

令和元年度  
東みよし町全体会計財務書類  
(統一的な基準)

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

自治体名: 東みよし町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	43,097,096.698	固定負債	12,500,358.023
有形固定資産	39,722,353.741	地方債等	11,024,117.555
事業用資産	11,147,980.777	長期未払金	12,087.821
土地	4,812,764.719	退職手当引当金	1,294,812.000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	169,340.647
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,454,612.950
建物	15,302,856.892	1年内償還予定地方債等	1,275,333.582
建物減価償却累計額	-9,376,042.368	未払金	61,491.457
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	566,380.452	前受金	-
工作物減価償却累計額	-168,978.918	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	97,261.969
船舶	-	預り金	15,944.018
船舶減価償却累計額	-	その他	4,581.924
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,954,970.973
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	48,389,409.837
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,677,858.637
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,000.000		
インフラ資産	28,172,843.952		
土地	633,210.030		
土地減損損失累計額	-		
建物	786,445.634		
建物減価償却累計額	-430,258.146		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,558,196.037		
工作物減価償却累計額	-20,430,129.858		
工作物減損損失累計額	-		
その他	16,332.983		
その他減価償却累計額	-2,493.885		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	41,541.157		
物品	1,683,411.037		
物品減価償却累計額	-1,281,882.025		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	46,499.203		
ソフトウェア	25,696.689		
その他	20,802.514		
投資その他の資産	3,328,243.754		
投資及び出資金	260,389.906		
有価証券	-		
出資金	260,389.906		
その他	-		
長期延滞債権	79,373.212		
長期貸付金	7,650.000		
基金	2,988,637.000		
減債基金	693.000		
その他	2,987,944.000		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,806.364		
流動資産	6,569,425.475		
現金預金	1,225,485.334		
未収金	49,099.733		
短期貸付金	1,554.104		
基金	5,290,759.035		
財政調整基金	3,612,300.035		
減債基金	1,678,459.000		
棚卸資産	3,315.569		
その他	-		
徴収不能引当金	-788.300		
繰延資産	-	純資産合計	35,711,551.200
資産合計	49,666,522.173	負債及び純資産合計	49,666,522.173

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	8,723,744,907
業務費用	4,366,182,239
人件費	1,212,336,801
職員給与費	1,000,095,898
賞与等引当金繰入額	97,261,969
退職手当引当金繰入額	28,296,000
その他	86,682,934
物件費等	3,038,676,254
物件費	1,493,913,999
維持補修費	186,818,034
減価償却費	1,356,671,741
その他	1,272,480
その他の業務費用	115,169,184
支払利息	76,864,327
徴収不能引当金繰入額	7,889,754
その他	30,415,103
移転費用	4,357,562,668
補助金等	3,612,722,176
社会保障給付	724,425,839
その他	5,414,653
経常収益	591,864,220
使用料及び手数料	350,798,496
その他	241,065,724
純経常行政コスト	8,131,880,687
臨時損失	463,742,653
災害復旧事業費	162,339,781
資産除売却損	4,522,528
損失補償等引当金繰入額	-
その他	296,880,344
臨時利益	3,530,135
資産売却益	-
その他	3,530,135
純行政コスト	8,592,093,205

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 全会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,965,055,073	48,625,069,800	-12,660,014,727	-
純行政コスト(△)	-8,592,093,205		-8,592,093,205	-
財源	8,136,463,043		8,136,463,043	-
税収等	5,643,432,129		5,643,432,129	-
国県等補助金	2,493,030,914		2,493,030,914	-
本年度差額	-455,630,162		-455,630,162	-
固定資産等の変動(内部変動)		-441,181,864	441,181,864	
有形固定資産等の増加		919,527,246	-919,527,246	
有形固定資産等の減少		-1,370,829,411	1,370,829,411	
貸付金・基金等の増加		1,349,880,781	-1,349,880,781	
貸付金・基金等の減少		-1,339,760,480	1,339,760,480	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	205,521,901	205,521,901		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-3,395,612	-	-3,395,612	-
本年度純資産変動額	-253,503,873	-235,659,963	-17,843,910	-
本年度末純資産残高	35,711,551,200	48,389,409,837	-12,677,858,637	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,318,671,665
業務費用支出	2,960,914,138
人件費支出	1,177,389,010
物件費等支出	1,681,954,513
支払利息支出	76,864,327
その他の支出	24,706,288
移転費用支出	4,357,757,527
補助金等支出	3,612,917,035
社会保障給付支出	724,425,839
その他の支出	5,414,653
業務収入	8,456,419,631
税収等収入	5,632,429,041
国県等補助金収入	2,256,328,747
使用料及び手数料収入	346,693,082
その他の収入	220,968,761
臨時支出	162,614,041
災害復旧事業費支出	162,339,781
その他の支出	274,260
臨時収入	105,791,877
業務活動収支	1,080,925,802
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,696,747,492
公共施設等整備費支出	885,714,492
基金積立金支出	811,033,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	648,435,766
国県等補助金収入	130,914,000
基金取崩収入	502,659,000
貸付金元金回収収入	313,104
資産売却収入	8,412,662
その他の収入	6,137,000
投資活動収支	-1,048,311,726
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,225,895,089
地方債等償還支出	1,220,565,920
その他の支出	5,329,169
財務活動収入	1,146,661,000
地方債等発行収入	1,146,661,000
その他の収入	-
財務活動収支	-79,234,089
本年度資金収支額	-46,620,013
前年度末資金残高	1,256,161,329
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,209,541,316
前年度末歳計外現金残高	28,308,357
本年度歳計外現金増減額	-12,364,339
本年度末歳計外現金残高	15,944,018
本年度末現金預金残高	1,225,485,334

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～24年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### ④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち東みよし町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。



## 2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当はありません。

## 4 偶発債務

該当はありません。

## 5 追加情報

### ①連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
3	公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
4	浄化槽事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
5	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
6	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

### ②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### ③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### ④ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和2年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ内訳

該当なし

【様式第5号】  
**附属明細書**

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産および負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,535,248,956	1,463,675,919	1,305,922,812	20,693,002,063	9,545,021,286	337,367,492	11,147,980,777
土地	4,824,970,142	31,641,129	43,846,552	4,812,764,719	-	-	4,812,764,719
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,175,557,785	1,374,841,607	1,247,542,500	15,302,856,892	9,376,042,368	311,422,980	5,926,814,524
工作物	520,187,269	46,193,183	-	566,380,452	168,978,918	25,944,512	397,401,534
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	14,533,760	11,000,000	14,533,760	11,000,000	-	-	11,000,000
インフラ資産	48,323,804,693	751,083,459	39,162,311	49,035,725,841	20,862,881,889	945,914,665	28,172,843,952
土地	617,136,907	16,073,123	-	633,210,030	-	-	633,210,030
建物	786,445,634	-	-	786,445,634	430,258,146	20,975,208	356,187,488
工作物	46,863,678,143	695,956,005	1,438,111	47,558,196,037	20,430,129,858	924,108,162	27,128,066,179
その他	16,332,983	-	-	16,332,983	2,493,885	831,295	13,839,098
建設仮勘定	40,211,026	39,054,331	37,724,200	41,541,157	-	-	41,541,157
物品	1,665,586,122	28,010,895	10,185,980	1,683,411,037	1,281,882,025	53,656,852	401,529,012
合計	70,524,639,771	2,242,770,273	1,355,271,103	71,412,138,941	31,689,785,200	1,336,939,009	39,722,353,741